

港湾職業能力開発短期大学校横浜校の 入口と出口の取り組み

港湾職業能力開発短期大学校横浜校 波多江茂樹

表1 沿革

昭和47年4月	神奈川総合高等職業訓練校横浜港湾労働分校と開校 養成訓練高等訓練課程の港湾荷役科を設置
昭和61年10月	職業訓練法が職業能力開発促進法の改正に伴い、神奈川技能開発センター横浜労働分校と改称
昭和63年4月	港湾職業能力開発短期大学校として開校し、養成訓練専門課程として港湾流通科および港湾運輸科を開設
平成4年3月	港湾運輸科を廃止
平成4年4月	物流情報科を開設
平成5年4月	職業能力開発促進法の一部改正により、港湾職業能力開発短期大学校横浜校となる。専門課程の港湾流通科・物流情報科の養成訓練は高度職業訓練に移行
平成14年4月	普通職業訓練短期課程（アビリティ）を開始
平成16年9月	普通職業訓練短期課程（アビリティ）を廃止
平成16年10月	日本版デュアルシステム（専門課程活用型）港湾ロジスティクス科を開設
平成21年10月	普通職業訓練短期課程（緊急雇用対策に基づくアビリティ訓練）倉庫管理科を再開（平成22年度まで）

1. はじめに

港湾職業能力開発短期大学校横浜校（以降 港湾短大横浜校と記す）は、雇用支援機構が運営している職業能力開発大学校（以降 能開大と記す）、職業能力開発短期大学校（以降 能開短大と記す）においては、異色のものづくりを支えるロジスティクスに関する学科・実習を行っている非ものづくり系の施設である。そのため、ものづくりを主体とした他の能開大、短大とは異なった学生の募集活動、カリキュラム編成ならびに、就職先確保の取り組みを行っている。

そこで、本報告では、港湾短大横浜校で行っている専門課程の学生募集活動、進路指導主事を対象とした学校説明会、カリキュラム内容、学生の就職指導、就職先確保に向けた取り組みについて述べる。

2. 港湾短大横浜校の歴史

港湾短大横浜校は、港湾業界の要請により、昭和63年に港湾業界で働く労働者を養成する機関として設立され、今年で23年目を迎える。それ以前に、現神奈川センターの附属校として約20年間港湾カレッジという名称で高卒2年間の訓練を行っていた。それ故、港湾短大横浜校は通算すると開校して40数年の歴史がある短大である。現在、港湾短大横浜校は専門課程として港湾流通科と物流情報科の2科および平成16年度より学卒未就職者や進路変更を希望する者を対象とした港湾ロジスティクス科の3科がある。

表1に港湾短大横浜校の沿革を示す。

3. 学生募集について

港湾短大横浜校は、港湾の荷役、倉庫業、通関業など港湾運送事業にかかわる業界の後押しにより設立されたため、実習としてはフォークリフト等の重機の技能訓練、コンテナの積み方をシミュレーションするストウエージプラン実習、貿易書類の作成を行う貿易実務、情報処理実習、倉庫内の入荷業務から出庫業務までの流れを実習できる物流システム実習装置等がある。これらの実習は非ものづくり系である。

学生募集において、港湾業界ならびに物流業界に興味を持ち、それらの業界に就職を希望する生徒を集めるのは困難である。1つの理由としては、港湾や物流での業務内容が一般に知られていないためである。そのため、以下に示す活動を行っている。

(1) 推薦入試で定員をほぼ確保する

推薦入試として、自己推薦2回（A日程8月3日、B日程3月2日）、指定校推薦（10月27日）、一般推薦入試（11月29日）を実施し、定員を確保できるようにする。そのために、各教員に最低3校の担当校（指定校推薦の高校）を割り振り、最低でも年3回（5月、7月、9月）高校訪問を行う。

(2) 進路指導主事を対象とした学校説明会を開催

港湾短大横浜校を受験した生徒にアンケート調査を行うと、高校の先生から勧められたため受験したという生徒が多い。そのため、港湾短大横浜校のことを進路指導主事の教員に知ってもらうために、ここ数年は、説明会場を変更しながら行っている。今年も、7月6日に横浜（場所メルパルク）、7月11日に大和市（場所は大和商工会議所）で実施した。横浜で実施した説明会では横浜港クルージングに進路指導主事の教員と港湾短大の教職員が乗船し、港湾短大のアピール、説明会では説明しきれなかったこと、入校した学生の状況等を各高校の教員に個別に説明を行った。

(3) オープンキャンパスの実施

オープンキャンパスは年11回（4月21日、5月12日、6月9日、7月7日、7月23日、8月19日、9月8日、10月7日、11月3日、12月8日、1月12日）実施予定である。

オープンキャンパスの内容は、

- ① 専門課程の物流情報科、港湾流通科の説明および入試説明会
- ② 施設見学および校舎屋上から横浜港を見渡す
- ③ フォークリフト運転体験
- ④ 模擬授業としてコンテナターミナルのシミュレーション、物流センターのシミュレーション体

験

- ⑤ 横浜港クルージング（これは7月23日のみ）である。

4. カリキュラムの編成について

物流情報科のカリキュラムの特色は、物流管理、自動化技術、情報技術の3つの柱にある。この、3つの柱の中で物流管理に特に力を入れている。物流管理分野では、物流および貿易、販売など物流関連の基礎知識（物流概論、輸送論、物流機械運転実習、貿易論、貿易実務実習等）や問題点を学び、実際の物流管理業務や物流システム設計に必要な各種管理・経営手法を習得するための専門学科（物流論、物流システム概論等）・専門実技（物流システム設計実習等）を行っている。さらに、学生の就職先を念頭において、1年後期（Ⅲ、Ⅳ期）から10単位の選択実習（港湾荷役系コース、フレートフォワードコース、ウェアハウスコース）を行っている。

5. 就職について

港湾短大横浜校の専門課程の卒業生の就職率は、表2に示すように、過去5年間で見ると平均96.9%である。95%をクリアしている。表2の数字は、卒業生全体に占める就職者の割合を示している。就職を希望する者は、過去5年間100%の就職率を達成している。

平成24年3月修了性の求人状況は、表3の求人状況に示すように求人社数は78社、求人数は181人であった。募集職種は総合職が一番多く73名、次に多いのは、SE・プログラマー39名であった。

港湾短大横浜校のほとんどの学生は求人状況の総合職、貿易事務、技術職を希望している。表4の進路状況を見ると、総合職に就いた者が25名（59.5%）、技術職に就いた者が14名（33.3%）で約

表2 各年の就職率

年 度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
就職率	97.4%	100%	94.1%	97.7%	95.5%

表3 求人状況

求人社数	職 種	求人数
78	総合職	73
	貿易事務・営業職	38
	技術職	25
	SE・プログラマー	39
	その他	6
	合計	181

表4 進路状況

修了者数	職 種	就職数
44	総合職	25
	貿易事務・営業職	3
	技術職	14
	SE・プログラマー	0
	その他	2
	合計	44

93%の学生が総合職、技術職に就いていることがわかる。

表2に示すように、卒業生の港湾企業への就職率は過去3年間減少していることがわかる。図1、図2より、継続して採用してくれる企業は58社あり、これらの企業の採用人員は583人で就職者数の69%に当たることがわかる。さらに、3年以内の新規求人企業も40社と全体の18%になっている。

これらは、リーマンショックの影響により港湾企業からの求人が激減したためである。リーマンショック以後、3K業種である港湾企業の荷役・監督業務や貿易・通関業務にも一般の四大生も受験するようになり、港湾短大横浜校の就職先も港湾から内陸の物流企業に変更せざるを得なくなったためである。そのため、この年以降、新たな就職先を開拓するために、企業訪問を積極的に行っている。さらに、企業との関係作りのために、JILS（日本ロジスティクスシステム協会）の講習会に積極的に参加したり、日通総研の講習会に参加して施設の知名度を上げる試みを行っている。

リーマンショック以後の厳しい経済状況のなかで、就職率95%以上を達成するために、以下に示す

表5 各年の港湾企業への就職率

年 度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
就職率	92.3%	89.5%	97.2%	90.6%	76.2%

学生の就職指導を行っている。

- (1) 就職支援アドバイザーによる全体の就職指導および個別就職指導
- (2) 就職担当教員による全体の就職指導および就職支援アドバイザーとの連携による個別就職指導

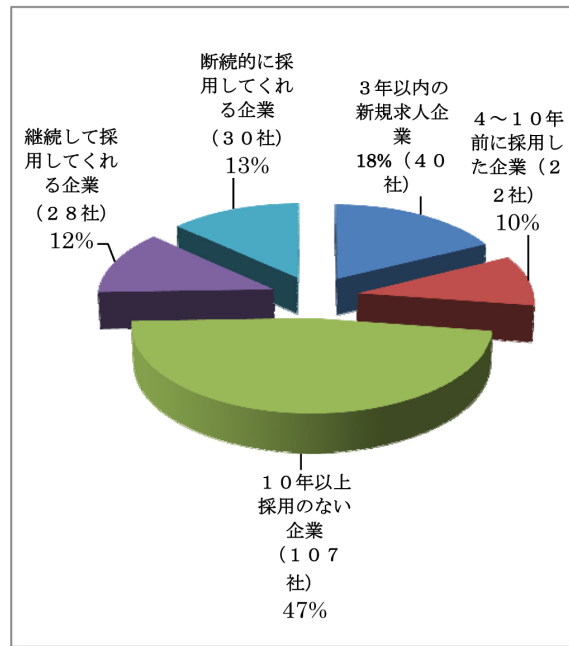


図1 求人企業の実態

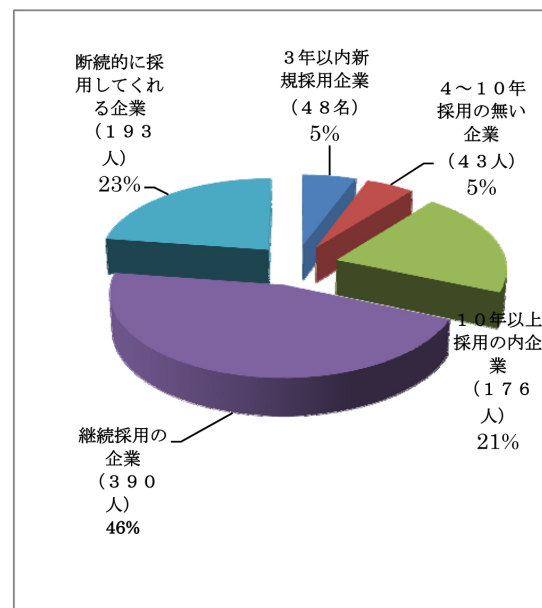


図2 採用形態別の採用者累計

表6 就職準備セミナー計画

回	日・時	内 容
1	11月下旬<60～90分>	就職活動の仕方 ①就職活動の流れ ②昨年度実績・就職活動に当たっての注意事項 ③就職サイトの紹介・見方・使い方
2	12月<60分>	履歴書の作成
3	12月<60分>	履歴書の完成
4	1月<60分>	自己分析シートの作成
5	1月<60分>	自己分析シートの作成
6	1月<60分>	自己分析シートの完成
7	2月<90分>	自己紹介書の作成
8	2月<90分>	自己紹介書の作成
9	2月<90分>	就職活動のマナー 面接・会社見学・会社説明会のマナー
10	2月<90分>	グループ面接
11	4月<90分>	グループ面接
12	希望者のみ	グループディスカッション

今年度は、就職支援アドバイザーが主体となり専門課程就職担当者とともに専門課程1年生に対して表6に示す就職準備セミナーを計画している。

6. おわりに

本報告では、港湾短大横浜校で行っている入口から出口までの取り組みについて述べた。

リーマンショック以前までに入社できた企業に学生を就職させようとするならば、入口の段階で基礎学力を持った生徒をいかに港湾短大横浜校に入校させるかにかかっている。しかし、現状では高校生および保護者が四年生大学志向であるし、企業も四大卒を入社条件にしている企業も多くあるため、制度改革も含めた取り組みが必要であると考えられる。